

東洋製罐株式会社

1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：東洋製罐株式会社
- (2) 所属部会：関東化学第二部会第3分科会
- (3) 資 本 金：110億9,460万円
従 業 員：17,446名（連結）
4,930名（単体）
いずれも2010年9月30日現在
- (4) 営業品目：飲料用空缶・飲料用ペットボトル，一般食缶・美術缶・一般プラスチックボトル・フィルム製品・カップ製品，充填設備等の製造販売
- (5) 企業活動と根本方針

東洋製罐は、1917年の創業以来、「包みのテクノロジー」を通じて社会に貢献しています。金属・プラスチック・紙・ガラス等の素材を活かした包装関連の技術をベースに、主にアジア圏への展開とともに、IT・エネルギー・ライフサイエンス・環境などの新たな事業分野における製品開発にグループとして取り組んでいます。

さらに、「我社の目的は人類を幸福ならしむる結果を齎す所になければならぬ。事業は営利が目的でなく利益は結果であり目的でない。自己の受持により各自が奉仕の精神を尽し此の精神を団体的に発揮する事に努め、自己の繁栄をねがうと同様に関係業者の繁栄に努力しなければならぬ。」と根本方針を定めています。

- (6) CIマーク



2. 知的財産部門の概要

(1) 沿 革

1967年に技術本部・本部室に特許担当を置き、1989年に技術管理部特許課から特許部として独立しました。その後、2003年に知的財産部と名称変更し現在に至っています。

(2) 組織と業務内容

知的財産部は開発本部に所属して総勢29名のスタッフを抱えています。出願グループは横浜工場に隣接した開発本部棟で、残りの3グループは日比谷公園近くの本社ビルにて以下の業務を行っています。

■知財法務グループ

- 知的財産権関係の契約書の作成，締結及び保管・管理
- 知的財産権関係の係争・訴訟への対応
- 関係会社の依頼に基づく知的財産権問題への対応
- 職務発明等取扱規定への対応

■調査・分析グループ

- 知的財産権の戦略立案及び知的財産権の活用
- 特許・実用新案の調査
- 特許・実用新案の情報収集，評価分析，関連部門への提供

■出願グループ

- 発明・考案・創作の発掘，出願，権利化
- 知財教育の実施

■意匠・商標グループ

- 特許・実用新案・意匠・商標の出願・登録の維持・管理

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

▶ 意匠・商標の出願手続き及び権利化並びに調査

▶ 総務・経理的業務

また、横浜市のグループ総合研究所にも特許室を設けています。

3. 当社の知財活動

① 知的財産教育

グループ総合研究所や開発本部には総勢400名の研究員が在籍していますが、入社時に知財全般の教育を実施し、正式配属後にも分野別の教育を実施しています。さらに、希望者は知財協や日本食品・バイオ知的財産権センター(JAFBIC)が主催する講習会へ積極的に参加してもらっています。

この知財教育を通じて、多くの研究者が商用知財検索ツールを用いて研究開発の位置づけを行い、新たな特許出願に繋がっています。

② 知財権発掘活動

毎週開催される進捗報告会に知財部員も参加し出願要素を抽出していますが、知財教育を受講した開発者からも沢山の出願依頼が寄せられています。

さらに全社的な知財マインド構築を図るため、国内16カ所の工場を巡回して知財セミナーと発明発掘のイベントを開催しています。

工場が独自で行っている改善活動には特許的に優れた提案も含まれています。毎年10件程度の工場からの特許出願が行われていますが、特許出願された技術は従業員表彰の審査対象にもあげられ、改善活動への関心を高める結果にもなっています。

③ 海外進出の知財支援

これまで日本国内で製造していた食品や家庭用品など容器詰め製品の海外生産が増加するに伴い弊社も東南アジアに生産拠点を構えるよう

になりました。

海外生産された容器詰め製品はグローバルに販売されることから、欧米や東南アジアへの出願も急増しています。海外出願の増加は抵触調査を担当している調査・分析グループの業務増加となっています。

また、海外諸国への商標登録も積極的に行っていますが、国によっての判断基準の違いに頭を悩ませています。

4. 今後の課題

① グループ会社知財管理業務の集約化

東洋製罐グループである東洋製罐(株)、東洋鋼板(株)、東洋ガラス(株)、東洋興業(株)、日本クラウンコルク(株)、東洋エアゾール(株)、東洋食品機械(株)には総勢53名の知財スタッフが在籍しています。グループ会社においては、増加する知財管理業務が出願発掘や中間処理、それに知財戦略立案の妨げになっているところもあります。そこで、現在使用中の知財管理システムをさらに発展させてグループ会社の出願審査請求、年金納付など管理業務を集約する検討を行っています。

② 情報発信型の知財組織を目指して

研究開発戦略、営業戦略、海外事業戦略に役立つ情報発信を最重要課題として掲げています。そのため、最新のマッピングツールやテキストマイニングツールを用いて技術分析や企業分析を行っています。これらツールを用いて自社グループ内分析を行いグループ連携の重要性も提言しています。

様々な試みから社内の知財意識を高め、知財を積極的に活用する高度な知財経営が実現出来る組織構築に取り組んでいます。

(原稿受領日 2011年2月4日)